

## 第4回ネイチャーポジティブ経済研究会 議事要旨

**開催日時：**令和5年3月6日（月）9時30分～11時30分

**開催方法：**オンライン

**出席者：**

○竹ヶ原座長、○水口委員、○香坂委員、○藤田委員、○馬奈木委員、○高橋委員、○高崎委員、○泉委員、○藤原委員、○高倉委員、○原口委員、○粟野委員、○金井委員、○野田委員、○饗場委員、○足立委員、○道家委員、○鈴木委員

1. 開会
2. 出席者紹介
3. ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）について
4. 次年度の予定について
5. その他
6. 閉会

### 【配布資料】

資料1：議事次第

資料2：出席者名簿

資料3：ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）について

資料4：ネイチャーポジティブ移行による日本への影響について

資料5：指標（データ）・サプライチェーン対応の課題・方向性の整理結果について

参考資料1：第3回ネイチャーポジティブ経済研究会議事要旨

## 議題：ネイチャーポジティブ経済移行戦略（仮称）について

- ・ 目指すものがネイチャーポジティブを実現する経済システムであれば、システムティックにそのシステム全体について考える必要があるのではないか。自然生態系が破壊される経路を考えると、ネガティブな部分をシステムティックに軽減するための経済の仕組みを組み込む必要があり、さらに食料安全保障などとも関わるため「社会」と切り離して議論することはできない。その意味では「ネイチャーポジティブ社会」の現実的な構想が必要なかもしれない
- ・ どこまでサプライチェーンを遡って把握していくのかという時に、把握するだけでなく情報を開示してビジネスや投資の意思決定に組み込むための何らかの規制やインセンティブが必要になるのではないか
- ・ ネイチャーポジティブ経済移行戦略（以降、NPE 移行戦略）は、その策定を踏まえて予算要求などの政策運営を行っていくものなのか、あるいは閣議決定など政府全体の決定につながっていくものなのかをお伺いしたい
- ・ 現在策定中の国家戦略との関係性はどのように整理されるのか
- ・ ネイチャーポジティブの定義が世界でも確立されていない中、日本独自のネイチャーポジティブ像を先行して決めていくべきなのか。そこを深堀するのではなく、目指すべき方向性程度に留めて、むしろその方向性を実現するための具体策の話をしていくのが良いのではないか
- ・ 自然への負荷をかけているセクターの負荷低減と、ネイチャーポジティブビジネスの機会の実現の2つができればネイチャーポジティブ経済への移行が行われると想定されているように見えるが、マクロで見た時にそれだけで移行できるのか疑問が残っている。農業など、自然への依存度が高いセクターが提供している財・サービスをどのようにしていくか、その方向性の検討が重要ではないか。また、ビジネス機会が実現し、たとえ所得が増えたとしても、その所得が環境負荷の高い財・サービスの消費に向かえば環境負荷が高まってしまうように思う。その辺りも含めて検討いただきたい。
- ・ サプライチェーンについては、情報を収集・開示するための基盤を日本が依存している東南アジア等と一緒に構築いくことが重要。その様な視点も加えて、検討いただけないか。
- ・ ネイチャーポジティブ経済の推進には、それを（生物多様性の保全を含めて）なぜ目指す必要があるのか、移行して何を実現するのかを明確に示す必要がある
- ・ 認証原材料を使うことは当然コストアップだが、それは正しい費用をちゃんと分担しているということである。こういった「正しい費用の分担」がネイチャーポジティブ経済なのではないか。「正しい費用がより生態系を保全し、再生する方向に使われることを狙っている。認証製品等が使われ、それにより経済がより成長する」といったストーリーを示す必要があるのではないか
- ・ 昆明・モンテリオール生物多様性枠組みでも企業が消費者に情報提供をすることの重

要性が書かれており、強調していく必要がある

- ・ サプライチェーン把握・開示の推進にはダウンストリーム側をどうするかも必要
- ・ ネイチャーポジティブ経済への移行について考える際には時間軸の整理が必要。機会創出のために一時的にコストになるものでも、長期的には回収されるとなると投資となる。移行しなかった場合のコストというものもある。それぞれを分けて議論する必要がある。
- ・ 長期・短期のマイルストーンを分けてうまく示せれば良い。2050年、2100年を見据えた長期的な視点での人材育成、社会的な問題、気候変動との連動などを戦略に織り込んでいただきたい
- ・ 社会問題と生態系の価値は間接的に強く関わっている。教育をはじめとしたSDGsで取り上げられる社会問題は、先々で生態系の価値を見出す方向性になることが我々の論文で既に示されている
- ・ 衣料品セクターにも焦点を当てても良い。ファッション業界の感度が高く、Z世代への大きな影響も期待できる。このような業界の対応を促進することも重要
- ・ 日本の主要産業が取組を発信し、成長できるよう促すことが重要。特に自動車業界にて、化石燃料を含めるかは脱炭素との関係でセンシティブだが、定義を考えるべき。サーキュラーエコノミー文脈では、鉱物資源が自然資本に含まれるかは明確にすべき。
- ・ 香坂先生の論文を踏まえて日本の消費基準で考えた場合、海外での生産活動による生態系への影響が大きくこれに対する戦略の考え方は重要
- ・ 同じ地球の共有資産であるという思想のもと、日本国内だけでなく海外にも同様に働きかける必要があり、海外の自然資本の状況（特に途上国）についての議論が重要
- ・ サプライチェーンについて、商社が重要な役割を担うほか、前向きな対応を示すようになってきている
- ・ ネガティブとポジティブをどう合わせて評価していけばよいかの具体が企業はわからないため、示していただきたい
- ・ 来年度の調査項目として、消費の部分も含めていただきたい。生活者やZ世代の価値観の動向の予測やファクトなど。生物多様性の活動が付加価値として認められないと企業としては継続的に本業を通じた生物多様性の活動を続けることが難しい
- ・ 海外のサプライチェーンとの繋がりが無い企業も多くいるなか、現段階でできることは一体何があるのかを示すべき
- ・ サーキュラーエコノミーとの関連でどうビジネスを開拓するかが優先テーマになってくるため、具体例があると非常に分かりやすいのではないかと
- ・ 地球温暖化のカーボンフットプリントを含むと日本の影響が一番大きいことを踏まえて、気候変動対策とのコベネフィットなどを整理しながら議論を進めていくべき
- ・ 生物多様性の分野で取組の余地が大きい企業には中小企業や地場の風土を活用しているような企業も入ってくるため、それらも含めて考慮していくべき

- ・ 戦略策定時には、エビデンスに基づくポリシーメイキング（EBPM）が重要
- ・ ネイチャーポジティブ経済が今とどのように異なるかを示すことが重要
- ・ 依存度の高い一次産業が負荷を減らしていくは多くの企業が進めている一方、どのようにポジティブを生み出すかは明記しなければわからない企業が多いと思われる
- ・ ダウンストリームについての中身について、消費者へのコミュニケーションの観点を含めて充実させていく必要がある
- ・ 企業の具体的活動について、どのようなことがビジネスチャンスになるかを早く示さなければ、欧米と比べて日本が遅れるということが懸念される。特に業界ごとの具体的取組指針を出していくべきではないか
- ・ どのような要素技術が求められるのか、ネイチャーポジティブを評価していくような技術、改善していく技術などについても示していくことも重要
- ・ 現状では調達する原料の原産地の情報が掴めない企業が多く、商社との連携を含めて、サプライチェーン対応の実務手法の充実は企業としてありがたい。その際、環境と社会（人権等）の両方での統合的なアプローチによるデータ整備が進むことが望ましい
- ・ ポジティブインパクトの創出にあたっては各企業に得意分野があり、定量的なインパクトの測定手法、データの蓄積等の整備が進むことはありがたい
- ・ グローバルな生物多様性に対する現状・動向を踏まえた日本の立ち位置を戦略としては考えていただきたい
- ・ アップストリームだけではなくバリューチェーン全体という視点での課題に沿った対応を検討していくべき。その際、マテリアルな分野とそうでない分野があるが、優先的に取り組むところと広く取り組むところの両方のアプローチが必要ではないか
- ・ ベンチマーク（他国、他社等）になるような取組調査をいただきたい
- ・ ネイチャーポジティブ経済といった際に、「全ての経済が移行するのだと」という理解でいいのかが気になる。公正な移行ということで、頑張っている企業が頑張り損とならないような方向性で明記いただきたい
- ・ 公的支出部門（補助金等）における影響も大きいため、その生物多様性国家戦略とNPE移行戦略間の棲み分けも整理いただきたい
- ・ ネイチャーポジティブ経済の定義と、できれば目標の数値化があると取り組みやすい
- ・ 課題と方向性について、足元でグリーンインフラなど様々な解決策が議論されているため、この分野で何ができるかを議論させていただきたい
- ・ TNFD のロケーションアプローチの考え方では、商社の動きがボトルネックになる。今後、ベンチマークとして、Tier1,2からの情報がかなり入りやすい欧米の企業のトレーディングの実態を調査いただきたい。
- ・ （森林コモディティの持続的な調達の話で制度構築を試みた際に WTO 批判を受けたことを踏まえて）実態として現場、商社が矢面に立ってどれだけ買い負けているのか、各コモディティでの持続可能な調達では取り合いが生じているのか等の実態と、国の

制度として水際でどのように対応するかは課題についても調査いただきたい

- ・ 認証等、環境価値の見える化と内部化によって市場メカニズムが適切に機能し、適切なものが適切な価格で海外から入ってくることは、デフレ脱却と GDP 押し上げにも貢献する。一方で、この市場メカニズムが公平に働くような行政施策はセットが必要（例：不適切なものの輸入制御や不適切な調達を助長する補助金等の廃止等）。
- ・ 施策間で矛盾があると企業・消費者の賛同は得られない（例：乳製品の国内生産増のために生産者が努力したが、海外との関係性の都合で牛乳廃棄と乳用牛殺処分が支持される等、環境負荷も大きく経済合理的でもない施策が通っている現状等）
- ・ 中小企業も含めて取り組んでいただくには、自然資本の棄損が経済的損失につながった事例や大きなビジネスチャンスにつながった事例があると良いのではないか
- ・ 結果として J クレジットのようなインセンティブや規制に国の政策として繋がり得るのかがあるとより分かりやすいのではないか
- ・ 電機・電子、自動車、機械など、日本における中心のセクターが何を必要とするかを考えるような資料があるとよい
- ・ ネイチャーポジティブ経済の定義はもっとしっかりした方がよい。数値というよりイメージの共有が必要
- ・ ロケーションベース評価の課題は 3 つ、①気候変動の A-PLAT に相当するようなものがない、②リスク評価ツールが有料であり進まない、③日本のデータに不備がある
- ・ 企業は何に投資をしてよいかかわからず、金融系で投資枠をいただいても投資できない場合がある。TNFD や SBTN の議論を踏まえて、この領域の方向性もあるとよい
- ・ ネイチャーポジティブ経済の定義が定まらないとの意見もあるが、本研究会で推計結果も 3 つ出ているため、まずはこれら 3 つを示せばよいのではないか。その際、脚注での「それ以外の多様な価値がある」などの記載は重要
- ・ 炭素中立社会がどのようなものかということ、炭素税や排出量取引等、その価値を組み入れた経済のことを言う。同様に、ネイチャーポジティブ経済についても、「自然資本である水資源や生態系保全の維持を数値化した上で、それを企業の開示義務に繋げて、価値創生を促すようなこと」ではないか。自然の価値の多様性を踏まえたうえで、その概念について言及できるとよい